

地域再生計画

1 地域再生計画の名称
自伐型林業を核とした地域活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称
高知県高岡郡佐川町

3 地域再生計画の区域
高知県高岡郡佐川町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

高知県佐川町は、県中西部、高知市と愛媛県を結ぶ国道33号、山間部と太平洋を結ぶ国道494号とJR土讃線が交差する交通の要所に位置する。現在の町の人口は1万3,114人（平成27年10月時点／国勢調査速報値）、25年前の平成2年15,635人から約2,500人減少し、10年後の平成37年には1万1,768人にまで減少すると予測されており、少子高齢化の進行も伴い、労働力人口の減少や経済規模の縮小など、地方財政・経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されている。

就業者数の減少、とりわけ第1次産業の衰退は、地域経済はもちろん環境保全、人口維持、地域福祉などあらゆる分野に影響を及ぼすことから1次産業、特に伐採期を迎えている山林を多く有することから林業の振興は地域活性化の鍵となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

林業の振興には、担い手育成と施業場所の確保、木材を活用した商品開発・販売が課題であることから、イニシャルコストが低く、小規模に始められる自伐型林業の推進と木材を活用したデジタルによるものづくりの推進をパッケージで進めることで、移住者や地域住民を含めた新たな林業家、起業者が自立し暮らし続けることができる地域を創生する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
自立した林業 従事者(人)	0	0	3	3	6
林地集約面積 (ha)	30	20	50	50	120
デジタル機器 活用の商品開 発数(件)	1	1	1	1	3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

自伐型林業推進・自立化のため、自伐型林業研修、作業車の整備、間伐作業道敷設促進、林地集約のためのシステム導入及び林地集約・林地台帳の整備を実施する。

併せて、デジタルによるものづくり推進のため、デジタルファブリケーション拠点の設置・企画・運営、木材を活用した商品づくり及び起業家育成、佐川町全体のブランディングを継続的に実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

① 事業主体

高知県佐川町

② 事業の名称:

自伐型林業を核とした雇用づくりと地域活性化事業(自立化)

③ 事業の内容

自伐型林業推進・自立化のため、林業施業者の育成、搬出促進のための作業道敷設、林地集約を継続的に実施し、実施主体の育成と環境整備を行う。具体的には、自伐型林業を始めるための研修、技術取得研修、作業車の整備(リース)、間伐作業道敷設補助金交付、林地集約のためのシステム導入及び林地集約・林地台帳の整備を実施する。また、併せて自伐型林業を実施する企業体を設立し、育成された施業者の受け皿の1つとし、

林地集約により確保された施業場所で利益を生み出す。

デジタルによるものづくり推進のため、デジタルファブリケーション拠点の設置・企画・運営、木材を活用した商品づくり及び起業家育成、佐川町全体のブランディングを継続的に実施し、3年後にファブリケーションラボ(デジタル機器を活用した市民工房)としての自立を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

自伐型林業は、継続可能な林業を目指したものであり、イニシャルコストが低く小規模に実施できるため、施業場所の確保がなされれば、採算を取ることが可能で自立できる。またものづくりは、住民参加や教育との連携も実施するが専門家とともに商品開発することで”売れる”商品を生み出せる。

【官民協働】

自立化を目指した事業であることから、実践者は地域住民や移住者となる。行政が環境を整備し、機会を創出し、民間は「自分ごと」として主体的に事業に取り組む。

【政策間連携】

地域資源を最大限に活用し、地域産業を生み出す取り組みであることから、教育、観光、移住施策と連携することで地域経済の活性化のみならず、ふるさと教育、町のPRへとつながり、地域のブランド構築がなされる。

⑤ 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
自立した林業 従事者(人)	0	0	3	3	6
林地集約面積 (ha)	30	20	50	50	120
デジタル機器 活用の商品開 発数(件)	1	1	1	1	3

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

外部有識者を含めた佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議において個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を毎年度実施。

【外部組織の参画者】

佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議

構成員：議会（2名）、教育委員会、農業委員会、職員労働組合、商工会、農業協同組合、社会福祉協議会、観光協会、金融団、県立大学、男女共同参画推進委員会、地域づくり実践者、小さな拠点実践者（子育て世代）、自治会長会（5名）

アドバイザー：広告代理店

【検証結果の公表の方法】

町ホームページにて公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 65,000千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日（3カ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

外部有識者を含めた佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議において個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を毎年度実施。

【外部組織の参画者】

佐川町まち・ひと・しごと創生推進会議

構成員：議会（2名）、教育委員会、農業委員会、職員労働組合、商工会、農業協同組合、社会福祉協議会、観光協会、金融団、県立大学、男女共同参画推進委員会、地域づくり実践者、小さな拠点実践者（子育て世代）、自治会長会（5名）

アドバイザー：広告代理店

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の累計
自立した林業 従事者(人)	0	0	3	3	6
林地集約面積 (ha)	30	20	50	50	120
デジタル機器 活用の商品開 発数(件)	1	1	1	1	3

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年町ホームページにて公表